

## 差別理論の収斂？

—M. O. Emerson と G. Yancey の「相互責任アプローチ」論をめぐって—  
The Mutual Obligations Approach  
: Is It The Theory On Which All Discrimination Theories Converge ?

平 川 茂  
Hirakawa, Shigeru

### 要旨

今年（2011年）、M. O. Emerson と G. Yancey という2人のアメリカの社会学者によって、同国の人種問題の解決を目的とする理論として「相互責任アプローチ」論が提起された。これまでのほとんどすべての差別理論が、黒人差別の原因を白人か黒人のどちらかに帰したうえで、差別克服の責任を、差別の原因を作り出していると考えられた側のみ負わせようとするものであったのに対して、この「相互責任アプローチ」論は、差別の原因は白人と黒人の双方にあるのであって、なされるべきは白人と黒人がお互いに相手の声に耳を傾け、お互いに相手の立場に立って相手の文化（思考様式）を理解し合うなかで、双方がともに受け入れ可能な解決策を作り出すことであると主張する。

本稿は、この理論が登場してきた背景を明らかにしたうえで、この理論の内容を詳しく見るとともに、その意義を考えようとするものである。

キーワード：差別理論の流れ、黒人/非黒人、多人種教会、核心的価値、両側から越える

### はじめに一課題

昨年（2010年）あたりから「差別理論の流れ」について考えている。「差別問題はこれまでどのように議論されてきたのか、そしてこれからどのように議論されていくのだろうか」ということがひどく気になりだしたのである。それ以前は、もっぱら個々の差別理論の内容に関心をもつだけであった。最初に強く惹かれたのは、藤田敬一『同和はこわい考』（1987年）であった。なぜこの本に惹きつけられたかといえは、それが部落問題を、差別する側だけの問題としてではなく、差別される側の問題としても論じようとしていたからであった。その後、William J. Wilson の *The Truly Disadvantaged* (1987年) に出会った。この本を（共訳者の一人として）翻訳するなかで、Wilson と藤田の議論の組み立て方がひじょうに似ていることに気づいた。とはいえ、当時の私の主要な研究テーマは差別問題ではなかったこともあって、Wilson と藤田の議論の組み立て方の相似についてそれ以上深く追究することはなかった。

ところが、2009年になってやむを得ない事情から、Wilson 論を書くことになった（平川 2010a）。そのとき彼の一連の論考（Wilson 1973, 1980, 1987=1999, 1996=1999, 1999）をまとめ

て読んだ。その結果わかったのは、彼が黒人差別問題を、(差別する)白人だけの問題としてではなく、(差別される)黒人自身の問題としても論じようとしていることであった。藤田と Wilson は、対象とする問題こそ違え、それぞれの問題を論じる、その仕方はやはりきわめて似ていたのである。ただこの時点でも、私の認識は、いまだ両者を比較したうえでの相似点の指摘にまでしか及んでいなかった。両者の議論の仕方がよく似ているということ自体をどう考えたらいいのかは、この時点ではよくわからなかったのである(平川 2010b)。

「差別理論の流れ」について深く考えるようになったのは、昨年(2010年)、フランスの Albert Memmi (1994=1996,2004=2007) と Michel Wieviorka (1998=2007) の議論を参照してからである。とりわけ近年における Memmi の議論の変化は、私が「差別理論の流れ」について考え始める大きなきっかけとなった。彼は 1990 年代まで、人種差別をもっぱら差別する側だけの問題とみなしていたのに対して、2000 年代に入るとそれを被差別側の問題としても考えるようになったのである。他方、Wieviorka は欧米における人種差別研究のレビューを踏まえて、1970 年代以後、被差別側の存在がこれまでにないほど重視されるようになったと指摘していた。<sup>(1)</sup>

そこで私は藤田と Wilson の議論を「差別理論の流れ」という観点から検討し直してみることにした。その結果、Wilson の議論は、被差別側にもこれまで差別されてきたことによってもたらされる何らかの否定的な側面が見られるとして、それをも問題にするもの(いわば「被差別側の〈闇〉を問う」立場)ととらえることができた。また藤田の議論は、差別側と被差別側がそれぞれの否定面を克服することを通して、ともに当事者となったうえで差別をなくすために協力し合うもの(「(差別・被差別の)両側から(差別を)超える」立場)とみなすことができた。そして、差別問題の議論は、Wilson や藤田以前に支配的であった①差別する側のみ焦点を合わせたうえで、それがもつ偏見や差別意識を問題にするもの(いわば「差別側偏重」の立場)から②「被差別側の〈闇〉を問う」立場へ、さらにそれから③「両側から超える」立場へと展開してきているのではないかという仮説をもつことができた(平川 2010c,2010d)。

今年(2011年)になって、この仮説の妥当性をより一層確信させる差別理論が登場した。それが、ここで検討する Emerson と Yancey の「相互責任アプローチ (mutual obligations approach)」論である。この理論については最近別のところで紹介した(平川 2011)。そこでは、この理論の概要を述べたうえで、それが藤田の議論とともに、③「両側から超える」立場に属することを明らかにした。ただ、その時点では、そもそも Emerson と Yancey がなぜ「相互責任アプローチ」論を提唱するようになったのかについては触れることができなかった。そこで本稿では、「相互責任アプローチ」論以前の彼らの研究を検討することを通して、この理論が登場してきた背景を明らかにしたうえで、この理論の内容を詳しく見るとともに、その意義を考えることにしたい。

## 1 深い絶望—アメリカ社会における黒人の独特の位置

Emerson と Yancey は、「相互責任アプローチ」論を提起した著書 *Transcending Racial Barriers* (以下単に *Transcending* と記す) の第 1 章を、Emerson が 5 年前に遭遇したある出来事の記述から始めている。当時、中古車を探していた彼は、ある日「ミニバン売ります」という新聞広告を見て、売主の男性が住んでいる家に出かけた。この売主はテキサス州ヒューストン郊外の住宅地に住んでいた。Emerson がここにやって来たことには、当時彼がヒューストンにある大学に勤務していたことが関係していた。売主は機械工ということもあって、車はよく手入れされていたので、Emerson はその車を買うことにした。商談成立後の雑談のなかで Emerson は「このあたりはすばらしい所みたいだが・・・」と言うと、売主は「ええ、たいへん気に入っています。環境は良いし、隣近所の人すばらしい。また都心に出るにも便利だし・・・」と応じた後、「しかし正直なところ、校区の高校には不満があります。何とんでもマイノリティの生徒が多すぎて・・・」と付け加えた。Emerson はここに至って、この売主が Emerson もまた自分と同じ白人なので気を許して、日頃思っていることを口外しようとしていることに気づいたのであった。その後、この売主は、この校区内にある高校(ジェンキンズ高校)が今のままの「落ちこぼれのマイノリティがいっぱいの学校」であれば、この当たりの地価は下がり続けることは間違いないから、今後 2～3 年をめどに現状を変えようと思っていると語った(Emerson and Yancey 2011:3-4)。(2)

Emerson が見聞きしたことが、Yancey との共著の冒頭に置かれているということは、彼らが現在でも白人と黒人の断絶はひじょうにはなはだしいということに十分自覚的であるということ、そして黒人に対する白人の態度が相変わらず黒人を排除しようとするものであることにも敏感であることを示している。

しかしながら、とりわけ Yancey にあっては、白人と黒人の断絶はもはやほとんど克服不可能とさえ思われている。このことは、彼が *Transcending* の前に出版していた著書を読めばよくわかる。

Yancey によれば、アメリカ社会における黒人の位置は独特である。アメリカ社会の人種構成を表現するとき、＜白人/非白人＞という二分法がよく用いられる。そして、非白人のなかには普通、アフリカ系、ヒスパニック系、アジア系、ネイティヴが含まれる。(3)これに対して Yancey は異議を唱える。彼は、アメリカ社会の人種構成のあり方を正確に表現するのは＜白人/非白人＞ではなく、＜黒人/非黒人＞という二分法であると主張する。なぜなら、同じく非白人といっても、ヒスパニック系とアジア系は、それぞれの白人との婚姻率および混住率を見たとき、白人中心のアメリカ社会にいまや同化しつつあるといえるのに対して、黒人は依然としていずれの指標をとってもそうはいえないからである。(4) Yancey によれば、黒人はこれまでずっと白人から(白人中心のアメリカ社会への)同化を拒絶されてきたし、いまでもそうなのである(Yancey 2003:39-41)。Yancey は、このことをもって「黒人は白人に疎んじられている(blacks maintain their alienated status)」と表現している(ibid.:139)。

アメリカ社会のなかで同じくマイノリティでありながら、なぜ、よりによって黒人だけが依然として白人によって疎外され続けているのだろうか？ Yancey はその根本的な理由を、アメリカの奴隷制度の下で形づくられた「優秀な白人/動物的存在としての黒人というシステムティックな観念 (a philosophical system of white superiority that reduced African Americans to a subhuman status)」に求めている。この「観念体系」は奴隷制廃止後も存続し、南部においてジム・クロウ体制を作り出した。そして、そのなかで白人は黒人と対等に付き合うことをかたくなに拒絶し続けたのである。このような白人の態度は、公民権運動が起こるまで基本的には北部においても見られた。公民権運動後には、さすがに、あの「システムティックな観念」を維持することはできなくなったので、それまでのように白人が黒人をあからさまに排除することはなくなった。とはいえ、この「観念体系」は完全に消え失せたのではなかった。現在、それは「黒人と白人は違う生物である (African Americans are biologically distinct from European Americans)」という偏見に形を変えて生き延びている。そして、いまやこの偏見こそが、白人をして黒人の近くに住むことに強い嫌悪感を抱かせたり、黒人との結婚に強く抵抗させたりしているのである (ibid.:44-6)。

他方、ヒスパニック系とアジア系は、現在こうした偏見の対象ではなくなりつつある。とりわけヒスパニック系は、もともとネイティブとスペイン人の混血である点で、彼らの同化に対する白人(ヨーロッパ系アメリカ人)の抵抗感は小さくなる傾向がある。ましてヒスパニック系の2世、3世となると、彼らが白人社会としてのアメリカ社会に受け入れられる程度はますます顕著になる傾向が見られる (ibid.:38-40)。他方、アジア系はヒスパニック系と違って、白人との人種の相違がはなはだしいので、彼らが白人社会としてのアメリカ社会に同化するにあたっては、ヒスパニック系の場合よりも強い抵抗を受けることになる。しかし、黒人の場合に比べれば、白人から受ける抵抗の度合いははるかに小さい。いわんや2世、3世ともなると、アジア系の同化に対する白人の抵抗はますます薄れていく傾向にある (ibid.:41-3)。こうして Yancey によれば、いまや<白人/非白人>ではなく<黒人/非黒人>という二分法こそが、アメリカ社会の人種構成の実態を正確に表現するものとなるのである。

ところで、これまでアメリカ社会の人種構成を表現するのに使われてきた<白人/非白人>という二分法が意味していたのは、白人が最上位にいて、マイノリティ(黒人、ヒスパニック系、アジア系など)を支配する、すなわち、白人は、マイノリティに対して、白人中心のアメリカ社会への同化を拒絶しつつ、劣等待遇を強いるというものであった。したがって、マイノリティについていえば、この二分法には、白人に支配される者どうしとしての連携の可能性が含意されていた。しかし Yancey が主張する<黒人/非黒人>の二分法には、黒人とヒスパニック系、アジア系との連携の可能性が入り込む余地はまったくない。というのは、この二分法では、ヒスパニック系とアジア系は、白人中心のアメリカ社会に同化しつつある者として位置づけられているからである。すなわち、<黒人/非黒人>という二分法が意味するのは、最上位に白人、次にヒスパニック系とアジア系がいて、これら全体が上位を形成し、下位、

より正確には最下位には黒人だけしかいないという、アメリカ社会の人種構成のあり方なのである。そして、上位の白人・ヒスパニック系・アジア系が、全体として黒人を支配することになる。すなわち、白人・ヒスパニック系・アジア系は、黒人に対して、白人中心のアメリカ社会への同化を拒絶しつつ、劣等待遇を強いるということになるのである (ibid.:63-4)。

それゆえ、こうした<黒人/非黒人>という二分法によって特徴づけられるアメリカ社会にあっては、今後、黒人が差別撤廃に向けた施策 (例えばアフーマティヴ・アクション) の充実のために、ヒスパニック系やアジア系の人々に支援を求めようとしても、それはほとんど実を結ぶことはないだろう。また、現在黒人がその対象になっている、さまざまなステレオタイプ (「黒人は犯罪と親和的である」、「黒人は福祉に依存するのを好む」など) にしても、なくなることはないだろう。こうして、他のマイノリティの支援と理解を得られない黒人は、自らの不利な立場を改善することができないまま、今後も疎外され続けていくしかないのではないか—これが、自身も黒人である Yancey の予測なのであった (ibid.:156-9)。<sup>(5)</sup>

## 2. かすかな希望—「多人種教会」への注目

Emerson にせよ、Yancey にせよ、現在のアメリカにあって、黒人と白人の断絶がきわめて深刻であり、それは容易に克服することなどできないと考えていた。とくに Yancey にあっては、それはほとんど不可能であるとさえ思われていた。

では、断絶克服の手がかりはどこにもないのだろうか？ かすかなものではあるが、希望がないわけではない。Yancey と Emerson はともに、それを、多人種間の自発的な相互行為が日常的に行われている「多人種教会 (multiracial congregation)」に求めようとしている。「多人種教会」とは、信徒に二つ以上の人種の人々を含むことを公式に認めたとうえで、それを積極的に進めていくためのさまざまな仕組みをもっている教会のことである。Yancey は、前節で私が言及した著書 *Who Is White?* を出版するまでの3年間、多人種教会について調査していた。そして、その結果わかったこととして、彼は、多人種教会に属する白人には、そうでない白人に比べて、黒人信徒と「親密なつきあい」をして、黒人信徒を「受け入れるようになる」傾向がより顕著に見られると指摘していた。それゆえ、Yancey によれば、多人種教会は、黒人が「いまも被っている疎外を軽減する可能性を持っている」と考えられた (ibid.:160-1)。

Yancey と同じく、Emerson もまた、多人種教会の実践のなかに、白人と黒人の断絶克服の可能性を見ようとしていた。<sup>(6)</sup> 彼は、7年にわたる多人種教会についての研究をまとめた著書 *People of The Dream* (以下単に *People* と記す) において、多人種教会自体はいまだ少数である (全米の教会の7%を占めるにすぎない) とはいえ、アメリカの人口構成や文化、宗教の趨勢からすれば、今後増加することは確実であり、しかもそこに見られる信徒たちの付き合いは、アメリカの「来るべき、よき人種関係の前兆 (harbingers of what to come)」とみなすことができると述べている (Emerson2006:171-2)。Emerson が研究を始めた頃に比べて、多人種教会について語るものがいまやそれほど奇異な印象を与えるものではなくなっ

たことを考えれば、それが今後増加する可能性はかなりあるといえるとしても、後者—すなわち、彼はなぜ多人種教会を「来るべき、よき人種関係の前兆」とみなすのかということについては彼の真意を明らかにする必要があるだろう。

Emerson は、先行研究に基づいて、確かにアメリカ社会は外国からやってきた移民が作り出したメルティング・ポットであるといえるとしても、そのメルティング・ポットたるや実は一つなのではなく、人種ごとに一少なくとも五つはあるという。なぜなら、移民はアメリカに到着した後、まず自分と同じ人種集団に溶け込もうとし、多くは実際に溶け込むからである。その結果できる五つのメルティング・ポットとは、インディアン＝ネイティブ・アメリカン、アフリカ系アメリカ人＝黒人、ヨーロッパ系アメリカ人＝白人、ヒスパニック＝ラティーノ、アジア系アメリカ人＝アジア系がそれぞれ作っているものである。すると、一口にアメリカ人といっても、それには、これら五つのメルティング・ポットのそれぞれに応じて、五つのタイプがあるということになる。そして、それぞれのタイプは独自の身体的、社会的、文化的、心理的特徴をもつと同時に、特有のコミュニケーション様式や特有の文化をもち、同一人種に属する者と日常的に付き合い、同一人種に属する者どうしで結婚する傾向があるということが出来る (ibid.:98-9)。

さて、多人種教会とは、二つ以上の人種の人々を信徒に持つことを肯定し、さらにそれを促進していくことをめざしている教会であった。ただし、信徒を構成する人種が二つ以上であるといっても、一つの人種が圧倒的多数を占め、残りは少数であるような教会は多人種教会とはみなされない。Emerson は、ある教会が多人種教会とみなされる基準として、一つの人種の信徒が80%以上を占めることがない、言い換えれば、信徒のなかで最大多数を占める人種とは異なった人種の信徒が20%以上いることを挙げている (ibid.:35)。したがって、多人種教会では、異なった人種の信徒との付き合いがごくふつうに見られることになる。Emerson が参与観察の対象に選んだヒューストン郊外にある Wilcrest 教会の場合、信徒の人種構成は次のようになっていた (*People* 執筆時点)。白人42%、ヒスパニック30%、黒人20%、アジア系5%、その他3%であった (ibid.:34)。

こうした多人種教会に属する人は、当の教会でさまざまな人種の信徒と付き合うことになるから、その人は、先の五つのタイプのアメリカ人のいずれとも異なったアメリカ人になる可能性を持っているといえるだろう。Emerson はそれを「第六のアメリカ人 (Sixth Americans)」と呼んでいる。この「第六のアメリカ人」が生きる世界は、第一次的に多人種から成るものであって、この「第六のアメリカ人」は自分と同じ人種の者とも付き合うことがあるとはいえ、それは第二次的なものにとどまる。すなわち、それは、友人、知人、信徒仲間、配偶者、親、子などが多人種の者であるような世界であり、また銀行支配人、牧師、建設労働者、医師もまた多人種の者であるような世界である。要するに「第六のアメリカ人」の世界とは、多人種の人との付き合いが日常である世界ということになる (ibid.:99)。

しかしながら、このような多人種から成る世界が第一次的であるような「第六のアメリカ

人」は、それほど多くはないだろう。多人種教会に属するたいていの信徒にとっては、多人種からなる世界といっても、それはせいぜい多人種教会での付き合いが中心であって、そこから派生する教会の外での多人種の人との付き合いはかなり限定されたものでしかないだろう。しかし、そうであっても、この多人種教会での付き合いが、彼らの人種観に及ぼす影響はきわめて大きい。例えば、教会（Wilcrest 教会ではない）が多人種になる前から属していて、多人種になってからも引き続きそこに留まった白人男性は次のように語っていた。「教会の人と一緒に、お祈りしたりすることで、いろんな人と知り合いになれますね。ここでの経験があったから言えることなのですが、私は、以前は黒人に対して恐怖を感じたり、ステレオ・タイプを持っていたんです。しかし、いまはそんなことはありません。それらが完全になくなったとは言えませんが、いまはいろんな人とうまくやっています。ですから、肌の色や民族のことで人のことをあれこれ言うことはなくなりました」（ibid.:111）。また、現在 Wilcrest 教会に属している黒人女性は、教会が多人種であることについて、次のように述べていた。「Wilcrest が多人種教会だから、私たち家族は受け入れられていると思えるんです。いまは進んで私たち以外の文化から学ぼうとしていますし、このみんながどんなふうを支えあっているのかわかりたいと思っています。私たちは一枚のキルトのようだと思うようになりました。めいめいが、その一部となって、一枚のキルトを作り上げているんです」。なお、この女性は、Wilcrest 教会が多人種教会になってから入ってきた人で、その前は白人が黒人を差別することに対して極度の恐怖感をもってたと述べた後で、このような感想を語ったのであった（ibid.:159）。多人種教会での信徒たちの付き合いは、いま見た白人男性と黒人女性の話にうかがわれるような、自分と異なる人種の人を理解しようとする態度をもつ人間（「第六のアメリカ人」）を育むがゆえに「来るべき、よき人種関係の前兆」であると考えることができたのである。

### 3. 多人種教会研究から「相互責任アプローチ」論へ

やっと *Transcending* に戻ることができた。Emerson と Yancey は、ここで彼らのいう「相互責任アプローチ」論を展開しているのだが、それを展開する土台となっているのは、前節で見たような両者の多人種教会研究である。

多人種教会は、その信徒のなかに自分と異なる人種の人を理解しようとする態度をもつ人間を生み出すことができた。その理由として、著者たちは三つ挙げている。

まず、そこでは信徒は一役職者であれ平信徒であれ、お互いの人種の如何にかかわらず、どの信徒の声に対しても耳を傾けることが当然だと考えられていた。もしそれぞれの信徒が特定の者の声だけを聞いて、残りの者の声を無視するとすれば、多人種教会の存続自体が危うくなるだろう。確かに信徒どうしがお互いの声に耳を傾けることは、同一人種から成る教会にあっても追求されることではあるが、しかしそこではそれがあがる程度ないがしろにされたとしても、そのことによって教会の存続そのものが脅かされることにはならないだろう。なぜなら同一人種から成る教会の場合、他でもない人種の同一性が生み出す信徒間の連帯感

が、教会の存続を可能とするだろうからである。これに対して、多人種教会には信徒間の連帯感を生み出す人種の同一性が欠けているから、信徒どうしがお互いに何を考えているかに関心をもつことが、その存続にとって不可欠なことになるのである (Emerson and Yancey, 2011:88)。

第二の理由として、多人種教会では、お互いに他の信徒の声に耳を傾けることにとどまらず、さらに進んで、他の信徒の立場に立つことも当然とみなされていた。著者たちは、他の信徒の立場に立つことがどういうことであるかを示すために2人の牧師のケースを例に挙げている。白人の牧師と黒人の牧師である (両者とも Wilcrest 教会の牧師ではないが、後者は前者より上位の役職にある)。前者は、これまで身長が高くなかったのと白人でもあったことから、警察官とは市民を守ってくれる者とばかり思っていたのだが、黒人信徒にとって警察官とはやっかいな存在であり、彼らから怖い人たちとみなされていることを知るに及んで、自分のこれまでの警察官に対する見方を改めたのであった。また後者は、教会を多人種にすることに熱心に取り組むなかで、そのことが結果的に白人を排除することにつながっていたことに気づいて、いまでは役職者のなかに白人の信者を登用しようとしていた (ibid.:95-6)。

最後に、そこには、さまざまな人種の信徒に対して、それを追求することが、信徒たちの人種の違いを超えた連帯感を作り出すことにつながるような、何らかの価値が存在したことが指摘できる。著者たちが挙げている例でいえば、郊外に住む白人中産階級の信徒だけから成る教会の場合、信徒たちがホームレス生活者に対する支援活動を行うようになってから、教会を白人以外の人たちにも開くようになったのだが、そのきっかけは、当のホームレス支援活動の開始にあった。すなわち、ホームレス支援活動を始めた信徒たちのなかに、ホームレスの人種構成が複雑であったがゆえに人種問題に取り組む機運が生まれ、それが教会の多人種化につながったのである。いまや多人種となったこの教会の信徒たちは、「複雑な人種構成をもつホームレス生活者を支援するという大きな目標」によって、人種の違いを超えた結びつきをもつことができるようになったのである (ibid.:85-6)。

こうして多人種教会が、信徒をして、自分と異なる人種の信徒を進んで理解しようとする人間を育てる場所であることがわかった。

では、このような多人種教会を土台にして展開される「相互責任アプローチ」論とはどのようなものだろうか。

#### 4. 「相互責任アプローチ」論の原則

「相互責任アプローチ」論は、アメリカの人種問題、とりわけ白人による黒人に対する差別 (黒人差別) を克服するための理論である。これまでのすべての (黒人) 差別理論は、黒人差別の原因を白人か黒人のどちらかに帰したうえで、差別克服の責任を、差別の原因を作り出していると考えられた側のみ負わせようとするものであった。これに対して、「相互責任アプローチ」論は、黒人差別の原因は白人と黒人の双方にあるのであって、なされるべきは白

人と黒人がお互いに相手の声に耳を傾け、お互いに相手の立場に立って相手の文化(思考様式)を理解し合うなかで、双方がともに受け入れ可能な解決策を作り出すことであると主張する( *ibid.*:82,126)。

このような「相互責任アプローチ」論は次の5つの段階から成る。

(1) 特定の人種問題の何が問題なのかを慎重に見極める段階。とりわけ人種問題の場合、これまで、それに関わる特定の人種団体が自己の利益に結びつくような仕方でも問題を定義する傾向が顕著であっただけに、定義づけにあたっては極度の慎重さが要求されることになる( *ibid.*:127)。

(2) 人種の違いを超えて尊重される極めて重要な何らかの価値を設定する段階。著者たちは、暫定的と断ったうえで「自由(freedom)」を「核心的価値(critical core)」とみなしている。なお、ここでいう自由には政治的なもの(自己の思想・信条に従って行動する自由)と経済的なもの(利益獲得の機会追求の自由)が含まれる。人種問題の解決は、常にこの自由という核心的な価値を参照しつつ行われなくてはならないのである( *ibid.*:127)。

(3) 人種間には文化の違いが見られるということを明確に理解する段階。自由という価値さえも人種ごとに異なって解釈されるのであって、そのことに自覚的であることがきわめて重要である。しかしながら、私たちは自分たちの文化にはある程度通じていても、自分たちとは異なった人種の文化についてはあまり知らない。それゆえ、白人は、黒人がなぜ、あることに関して懸念を抱いているかをよく理解しようと思えば、当の黒人の声に耳を傾けなくてはいけないし、黒人もまた特定の人種問題に関して白人がどういう立場に立っているかを深く知ろうと思えば、白人の声に耳を傾けなくてはならないのである。しかも、こうした相互傾聴とでも呼べる行為は、自分と異なった人種の人たちを尊重しつつ行わなくてはならないのであって、たんに自分の主張を相手に認めさせるための手段として行っただけではいけない( *ibid.*:127-8)。

(4) お互いに他の人種が抱えている懸念を払拭できるような解決策を作り出す段階。過去においてと同様、現在にあっても、白人は、問題の原因を黒人にのみ帰したうえで、差別克服の責任もまた黒人にのみあるような解決策を作り出す傾向をもっているが、これではこれまでと同様、問題の解決から遠のくばかりである。白人がしなくてはいけないのは、黒人の立場に立って彼らの社会的、経済的利益と文化背景を理解したうえで、彼らは何らかの懸念を抱いているのであれば、それをなくすことにつながるような解決策を作ることである。同じことは、黒人についてもいえる。黒人もまた、これまでと同様現在でも、問題の原因を白人にだけ帰したうえで、差別克服の責任もまた白人にだけあるような解決策を作り出しがちであるが、これまた問題の解決をよりいっそう困難にするばかりであったし、現在もそうである。いまや黒人もまた、白人の立場に立って、彼らの利益と文化を理解したうえで、彼らは何らかの懸念を抱いているのであれば、それを払拭できるような解決策を作らねばならない。

このようにして作り出される解決策は、たとえそれが白人によるものであれ、黒人によるものであれ、かなり似通ったものになるだろう。すなわち、それらの解決策は、どちらも、問題の原因を相手側にのみ求めたうえで、差別克服の責任もまた相手側にのみ負わせるものではなく、双方に原因を帰したうえで、差別克服のために双方がともに責任を負うようなものになるだろう (ibid.:128)。

(5) 前段階で得られた解決策を吟味したうえで、より広範な人々に受け入れられるような解決策を作り出す段階。前段階で得られた解決策は、いかに似通っているとはいえ完全に同じというわけでない。したがって、この最後の段階でなされなくてははいけないのは、白人と黒人の双方が「どうすることが自己の利益につながるか」を率直に表明し合ったうえで、どこかに妥協点を見出すことである。この最後の段階でなされる妥協によって生み出されるのは、白人と黒人の利益をともに考慮した解決策であり、それゆえそれはより多くの人々に受け入れられるような「しっかりした解決策 (stable solution)」となるだろう (ibid.:128-9)。

## 5. 「相互責任アプローチ」論の例示

「相互責任アプローチ」論とはどういうものか—これをより一層明確にするために、さらに著者たちは、アファーマティヴ・アクションを例に挙げて説明している。アファーマティヴ・アクションとは、黒人による公民権運動の成果として制定された「1964年公民権法」などを根拠にして作られた一連の施策（プログラム）であって、主なものとして大学入学や雇用、工事発注などで、黒人をはじめとしたマイノリティが他の集団と同等の機会を持てるようにするものがある。このアファーマティヴ・アクションはそれが施行されて以来、その是非をめぐって激しい議論が戦わされてきた。とりわけ白人と黒人の見解の対立はきわめて厳しかったし、現在もそうである。

著者たちは、「相互責任アプローチ」論の立場から、アファーマティヴ・アクションは今後どうしたらよいか（なくすべきか、存続させるべきか、手直しするとすればどう手直しすべきか）という問題を考えようとする。

[1] 「相互責任アプローチ」論は「何が問題であるか」を慎重に見極めることから始まる。そのためには、まずアファーマティヴ・アクション自体を定義する必要があるが、それは黒人と白人のそれぞれの立場からなされる必要がある。黒人の立場からすれば、アファーマティヴ・アクションは黒人が安定した仕事に就いたり、高等教育を受ける機会を増やしたりすることによって、黒人の社会・経済的地位を向上させる施策であり、したがって黒人がこれまで差別によって被らざるを得なかった不利益を補償するものということになる。他方、白人の立場からすれば、それは黒人が白人を犠牲にすることによって、そこから最大限の利益を引き出そうとする施策ということになる (ibid.:129-130)。このように、すでに出発点において白人と黒人の解釈は真っ向から対立するものになっていることがわかるのである。

[2] 「相互責任アプローチ」論は、このような解釈上の鋭い対立にどう向き合うのだろうか。

ここで「相互責任アプローチ」論は、黒人と白人が共に肯定する価値として「自由」を設定したうえで、この「自由」という価値とアファーマティヴ・アクションの関係を問題にする。その結果、次のことが明らかになる。すなわち、黒人からすれば、アファーマティヴ・アクションは、黒人の社会・経済的地位を向上させるがゆえに、黒人の社会移動の「自由」を促進するものと考えられた。他方、白人からすれば、それは、白人の雇用主が持つ適材適所で人材を採用する人材選択の「自由」を阻んでおり、また白人学生が持つ、その能力に応じて大学に入学する大学選択の「自由」をも阻んでいると考えられた。著者たちによれば、ここで私たちは、黒人と白人のどちらか一方の立場に立ったうえで、どちらかの解釈を支持したくなる誘惑に捕らわれそうになるが、「相互責任アプローチ」論はこの誘惑に抗して、解釈上の対立を可能なかぎり保持し続けようとする (ibid.:130)。

[3] 本来「自由」という「核心的価値」は、黒人と白人の間にあるアファーマティヴ・アクションの解釈をめぐる対立を解消するはずのものであった (もともとそのために設定された)。それにもかかわらず、両者の解釈上の対立はなくならなかった。そこで次に、著者たちは、「自由」という価値の解釈には黒人と白人の文化 (ないしは思考様式) が密接に関わっていると考えて、それぞれの文化の内容を検討しようとする。その際、著者たちはアファーマティヴ・アクションのなかからとくに「優先割り振り (set-asides)」というプログラムを取り上げて、それに関する黒人と白人の解釈の違いが、それぞれの文化の違いをどのように反映しているかを見る。「優先割り振り」プログラムとは、連邦政府が公共事業に支出する資金のうち、その10%を優先的に黒人 (を含むマイノリティ) が経営する企業に割り振ることである。黒人はこのプログラムを、これまで公共事業から排除されてきた黒人企業家に対する補償とみなしたうえで、これは黒人企業家の経済活動の「自由」を拡大するものと考えた。これに対して白人は、このプログラムが白人企業家の契約を結ぶ「自由」を侵害する点で、不公正極まりないものと考えていた (ibid.:131)。

著者たちは、こうした解釈の違いの背後に黒人と白人の次のような文化の違いがあることを明らかにする。すなわち黒人は、現在の社会構造とその歴史は密接につながっていると考えている。それゆえ黒人にとって、現在の人種関係を理解するには、それを生み出した社会構造の歴史を考慮することが不可欠になる。これに対して白人は、個人があげる業績とその人が生まれた環境が関係しているとは考えない。白人にとって、現在だけが重要なのであって、過去の何らかの不平等な制度が現在に影響を及ぼしているとは考えられないのである (ibid.:131-2)。

[4] 「優先割り振り」プログラムを今後どうするかに関して、白人と黒人は、お互いに他方が抱えている懸念を払拭できるような提案をしなくてはならない。そのためには双方とも、相手の言い分に謙虚に耳を傾けて、相手がどういう懸念を持っているかを知ったうえで、それを真剣に考慮しなくてはならない。

白人は、黒人の声に耳を傾けて、「歴史的な文脈 (historical context)」を重視する黒人の文

化を正当に評価しなくてはならない。そうしたとき、白人は「優先割り振り」プログラムの廃止を主張するにしても、それと同時に、次のことも考える必要に迫られるだろう。すなわち、黒人企業家は、これまで白人企業家と同じ土俵の上で渡り合うことができなかつたがゆえに、いまもさまざまな不利な条件の下にいるのだが、そうした黒人企業家はその不利な条件を克服するにあたって、白人にはどのような手助けができるか—このことを考慮しなくてはならないのである。黒人もまた、白人の声に耳を傾けて、彼らの文化に深く根づいている「現在の業績の如何だけを重視する価値観 (ahistorical meritocracy)」を真面目に考えなくてはいけなくなるだろう。そのとき、黒人は「優先割り振り」プログラムの存続を要求するにしても、それと合わせて現在の「優先割り振り」プログラムは個人（黒人企業家と白人企業家）の能力の発達を削いでいるのではないかという、白人の懸念に配慮する必要がある。それゆえ「優先割り振り」プログラムの存続を主張するにしても、黒人は、それが劣悪な黒人経営企業の指定につながらないように何らかの仕組みを作ることを提案することが必要になる (ibid.:132)。

[5]「優先割り振り」プログラムに関して、これまでになされた2つの提案（黒人のそれと白人のそれ）は、ともに相手の文化にまで及ぶ理解を踏まえて作られたという点では、かなり似ていた。しかし全く同じではない以上、さらに議論を重ねて、より広範な人々によって受け入れられるものにしていく必要がある (ibid.:132-3)。

#### おわりに—「相互責任アプローチ」論の意義

アメリカの人種問題（黒人差別問題）解決の鍵となっているアフーマティヴ・アクションのなかの「優先割り振り」プログラムを例にとった「相互責任アプローチ」論の説明から明らかになったのは、この理論が、白人であれ、黒人であれ、人種問題解決の責任を相手にのみ負わせて済ませるのではなく、どちらの側も、問題解決の責任の一端を担うことによってでしか、人種問題は解決することができないことを主張するものであるということである。

著者たちによれば、白人にせよ、黒人にせよ、人種問題解決の責任の一部を自ら負うべきであるなどということはこれまで夢想だにされなかつた。これまで、白人も黒人も、人種問題解決の責任をお互い相手に負わせようとするばかりで、自ら進んでその責任を引き受けようとするとはなかつたのである。なぜなら、責任の一端を引き受けることは、白人と黒人の双方に次のような犠牲を強いることになると考えられたからである。白人の場合、これまで社会構造（特定の「歴史的文脈」のなかにある）が人種問題を生み出しているとは考えられなかつたので、人種問題解決の責任を（社会・経済的地位の低い）黒人に負わせて、黒人を非難しておればよかったのに、人種問題解決の責任の一部が白人にあるということになれば、白人が現在いる優位な位置にしても、それが必ずしもすべて白人の業績（社会・経済的地位の高さ）に起因しているとはかぎらないのであって、現在の白人の優位には、奴隷制度創設に始まる白人による黒人支配もまた関係しているのではないかと考えざるをえなくなる

だろう。また、黒人の場合、これまで人種問題の解決を阻んでいるのは、社会構造の歴史性  
に無知な白人であるとして、白人を責めておればよかったのに、責任の一端が黒人にあると  
いうことになると、黒人の業績の少なさ（社会・経済的地位の低さ）もまた、人種問題の解  
決を阻んでいる要因になっているのではないかと考えざるをえなくなるだろう。著者たちに  
よれば、白人と黒人双方にある、こうした自らの存立の基盤（文化）を掘り崩すような危険  
など絶対に冒したくないという思いが、これまで双方に人種問題解決の責任の一部を自ら引  
き受けることを躊躇させてきたのである（ibid.:136-7）。

白人と黒人の双方に対して、自己の存立基盤（文化）をもあえて掘り崩す危険を冒したう  
えで、人種問題解決の責任の一端を担うことを迫る「相互責任アプローチ」論は、それゆえ、  
白人にも黒人にも支持されるような「安定した解決策」を作り出す可能性を持っているとい  
える。したがって「相互責任アプローチ」論は、アメリカの人種問題解決にとって、きわめ  
て有力な理論ということができるだろう。

しかしながら、「相互責任アプローチ」論はそれにとどまらない意義も持っている。この理  
論は、藤田敬一の「両側から超える」理論とともに、この間の「差別理論の流れ」の最新の  
段階に位置するものとみなすことができる。なぜなら、それぞれが対象とする差別の種類は  
異なるとはいえ、両者（「相互責任アプローチ」論と「両側から超える」理論）とも、差別を  
克服するためには、差別側と被差別側がそれぞれ自分の立場を自明視して、相手を責めてば  
かりいてはだめなのであって、必要なことは、ともに差別を克服する取り組みの当事者になっ  
たうえで協力することであると考えていることに変わりはないからである。その意味で「相  
互責任アプローチ」論は、藤田の「両側から超える」理論とともに、あらゆる差別理論（既  
存のものであれ、今後生まれてくるものであれ）が、それとの距離の如何によって自らの位  
置を知ることが可能とする、いわば座標の原点ともいえるものになっていると考えることが  
できよう。

#### 註

- (1) R. Brown は、*Prejudice* の第2版（2010年）に、「偏見が持たれる人や集団の観点から見た偏見」という章を新たに設けて、そこで、偏見はそれが向けられる人に対して、どのような作用を及ぼすかを分析している。これに対して、第1版（1995=1999）では、偏見はもっぱらそれを持つ人の立場からしか分析されていなかった。
- (2) この出来事から2年後、黒人やヒスパニック系住民の反対にもかかわらず、次のような校区の編成替えが行われた。すなわち、この校区を2分して、区分線の東側の生徒は、これまで同様ジェンキ  
ンズ高校に通学し、西側の生徒は別の高校（白人生徒が圧倒的に多い）に通うようにする。その結果、  
ジェンキ  
ンズ高校に通う白人生徒の割合は25%から「10%を切る」までに小さくなった（まもなくして、  
区分線の東側の校区に新たに別の高校が作られると、白人とアジア系の生徒はそちらに通う  
ようになった。その結果「いまではジェンキ  
ンズ高校の生徒はほとんど黒人とヒスパニック系とい  
うことになってしまった」）。ところで車の売主の家は区分線の西側にあったから、彼の住居の財産

価値は下落を免れた (Emerson and Yancey 2011:4-7)。

- (3) ネイティヴ・アメリカンに関しての Yancey の評価は、かなり曖昧である。一方で、彼は、ネイティヴ・アメリカンの疎外の程度は、黒人と同じくはなほだしいといいながら、他方では、特に居留地を出たネイティヴ・アメリカンの場合、白人との婚姻率を見ると黒人の場合よりかなり高いことから、前者は黒人と違って、白人中心社会であるアメリカ社会に同化しつつあるといている (Yancey2003:46-7)。ただし、このように評価が定まっていなかったこともあってか、この後の議論では、ネイティヴ・アメリカンにはほとんどふれていない。なお、*Transcending* では、ネイティヴ・アメリカンは黒人とともに、アメリカ社会の「最底辺」に位置づけられている (Emerson and Yancey 2011:137)。
- (4) Yancey が挙げる、白人との婚姻率と混住率はともに先行研究に基づいたものである。
- (5) Yancey のこうした「予測」は、悲観的過ぎるという見方もできるかもしれない。しかし彼は、この「予測」に「絶対の自信」を持っているという。その根拠として、二つ挙げている。①黒人が他の人種の人と結婚して子どもが生まれた場合、その子どもを「黒人」とみなす “one-drop rule” が、相変わらず現在でも有効であり、将来においてもそれがなくなりそうにないこと。このルールは、黒人と他の人種との結婚によって生まれた多人種の子どもを、あくまでも「黒人」とすることによって、結果的にその子どもに対するさまざまな不利な扱いをもたらしやすくする点で、黒人の (白人中心社会としての) アメリカ社会への同化を押しとどめることに貢献しているのである。②黒人の場合、社会・経済的地位の上昇が、疎外の軽減—例えば白人居住地区への転居を容易にしたり、白人との結婚を増やしたりする—につながらないということ。これは、ヒスパニック系やアジア系との際立った相違である。ヒスパニック系やアジア系はといえば、彼らのなかで社会・経済的地位を向上させた人たちの多くは、(白人中心社会としての) アメリカ社会に受け入れられてきたのである (Yancey2003:141-3)。なお Feagin と Sikes によれば、黒人中産階級は、社会・経済的地位を向上させたにもかかわらず、日常生活 (路上、商店、学校、職場、住宅地など) でさまざまな差別を受けているという。彼らが報告しているのは、いわば「成功を無効化する差別」の多様なあり方とその深刻さである (Feagin and Sikes 1994)。
- (6) 多人種教会研究を始めるにあたって協力者が必要と考えた Emerson の目に留まったのが、すでに多人種教会研究を行い、成果を発表しつつあった Yancey であった。Emerson と Yancey の学問的交流は、この時点で始まったのである (Emerson2006: iv)。

#### 参考文献

- Brown, Rupert 1995: *Prejudice: Its Social Psychology*; Cambridge: Blackwell Publishers. 橋口捷久・黒川正流 編訳『偏見の社会心理学』北大路書房、1999年。
- 2010: *Prejudice: Its Social Psychology* 2<sup>nd</sup> ed. ; Cambridge: Blackwell Publishers.
- Emerson, Michael O. 2006: *People of The Dream: Multiracial Congregations in The United States*; Princeton: Princeton University Press.
- Emerson, Michael O., and George Yancey 2011: *Transcending Racial Barriers: Toward a Mutual Obligations Approach*; Oxford:OxfordUniversity Press.
- Feagin, Joe R., and Melvin P. Sikes 1994: *Living With Racism: The Black Middle-Class Experience*; Boston: Bacon Press.
- 藤田敬一 1987:『同和はこわい考—地対協を批判する—』阿吽社。
- 平川 茂 2010a:「リベラルと保守を超えて— William J. Wilson の人種関係論をめぐって—」『四天王寺大学

- 紀要』第49号。
- 2010b:「アメリカにおける「両側から超える試み」—ウィリアム・J・ウィルソン『アメリカのアンダークラス』への遅れた訳者解説—」『こべる』NO.205。
- 2010c:「差別・被差別関係論へ—「両側から超える」構想の意義—」『こべる』NO.209。
- 2010d:「藤田敬一の「両側から超える」構想を再考する—差別・被差別関係論の展開に向けて—」『四天王寺大学紀要』第50号。
- 2011:「アメリカにおける「両側から超える」試み(続)—M. O. エマーソンとG. ヤンシーの「相互責任アプローチ」論について—」『こべる』NO.220。
- Memmi, Albert 1994: *Le Racisme*; Paris: Gallimard. 菊池昌実・白井成雄訳『人種差別』法政大学出版社、1996年。
- 2004: *Portrait Du Decolonise: Arabo-Musulman et De Quelques Autres*; Paris: Gallimard. 菊池昌実・白井成雄訳『脱植民地国家の現在—ムスリム・アラブ圏を中心に—』法政大学出版社、2007年。
- Wieviorka, Michel 1998: *Le Racisme, Une Introduction*; Paris: Decouverte. 森千香子訳『レイシズムの変貌—グローバル化が招いた社会の人種化、文化の断片化—』明石書店、2007年。
- Wilson, William J. 1973: *Power, Racism, and Privilege: Race Relations in Theoretical and Sociohistorical Perspectives*; New York: Free Press.
- 1980: *The Declining Significance of Race: Blacks and Changing American Institutions*, 2nd ed.; Chicago: University of Chicago Press.
- 1987: *The Truly Disadvantaged: The Inner City, The Underclass, and Public Policy*; Chicago: University of Chicago Press. 青木秀男監訳、平川茂・牛草英晴訳『アメリカのアンダークラス—本当に不利な立場に置かれた人々—』明石書店、1999年。
- 1996: *When Work Disappears: The World of The New Urban Poor*; New York: Alfred A. Knoph. 川島正樹・竹本友子訳『アメリカ大都市の貧困と差別—仕事がなくなる時—』明石書店、1999年。
- 1999: *The Bridge Over The Racial Divide: Rising Inequality and Coalition Politics*; Los Angeles: University of California Press.
- Yancey, George 2003: *Who Is White? : Latinos, Asians, and The New Black/Nonblack Divide*; Boulder: Lynne Rienner Publishers.

